



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 榎 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 星野 忠彦 TEL 0258-92-4111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,848	15.6	867	6.4	2,880	△27.3	2,032	△30.1
2025年3月期	24,954	13.4	815	35.1	3,964	41.2	2,909	48.6

(注) 包括利益 2026年3月期 2,644百万円 (△39.6%) 2025年3月期 4,379百万円 (8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	197.62	—	2.9	3.1	3.0
2025年3月期	279.63	—	4.4	4.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 56百万円 2025年3月期 57百万円

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	93,055	69,852	75.1	6,809.07
2025年3月期	91,104	67,952	74.6	6,531.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 69,852百万円 2025年3月期 67,952百万円

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,072	△3,422	△1,181	2,528
2025年3月期	3,939	△2,066	△653	4,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	313	10.7	0.5
2026年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	329	16.2	0.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		25.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	6.8	50	△68.0	1,500	△29.1	1,000	△33.3	97.48
通期	30,600	6.1	300	△65.4	1,900	△34.0	1,300	△36.0	126.72

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更： 無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	11,990,000株	2025年3月期	11,990,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,731,313株	2025年3月期	1,585,648株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,283,961株	2025年3月期	10,403,224株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,328	15.8	629	0.3	2,610	△31.1	1,814	△34.4
2025年3月期	23,590	13.5	627	27.3	3,787	39.8	2,767	47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 176.47	円 銭 —
2025年3月期	265.99	—

（注）当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	91,544	68,498	74.8	6,677.16
2025年3月期	89,824	66,864	74.4	6,426.57

（参考）自己資本 2026年3月期 68,498百万円 2025年3月期 66,864百万円

（注）当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響から一部慎重姿勢が見られるものの、賃上げによる雇用・所得環境の改善が進むなか、総じて緩やかな持ち直しの動きが続いております。一方で、資源・原材料価格の高騰、円安による輸入物価上昇や全体的な人手不足の深刻化など多くの下振れリスクを抱えるなか、中東情勢の緊迫化から資源の困窮が顕在化しており、企業を取り巻く環境は先行きの不透明感が強まる予断を許さない状況となっております。

米菓業界におきましては、底堅い需要の維持や価格改定効果もあって、市場全体では金額ベースで前年を上回って推移するものと見込まれております。一方で、原料米そのものの価格の高止まりや調達環境の不透明さが大きな負担となるなか、その他原材料やエネルギーコストの増加に加え、人件費や物流費などがコストアップ要因となっております。各社とも収益の維持に腐心する厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「米（マイ）ミライ ～私たちはお米の未来を創ります～」の初年度にあたり、「現状の一步先をカタチにしよう！」をスローガンに掲げ、基本方針を「愛され続ける『ブランド』を目指して」と定めて、不確実性の高い時代に、「自分だったらどう思うのか、どうするか」を考えることを大切にしながら、お客様や社会の課題と真摯に向き合い、ブランド価値の向上を目指すとともに「美味しさと品質」を追求してまいりました。

開発部門では、他社との差別化を図るとともにブランドイメージの向上を目指して、お客様に「美味しさの感動と驚き」をお届けするための商品開発に取り組んでおります。有名店監修人気シリーズの徳用サイズの発売、地域で愛される梅菓子とのコラボ商品や再発売要望が強い人気商品のブラッシュアップなど、素材、製法や味わいに工夫を凝らした商品を展開することで、新規需要の創出とブランドイメージの強化に努めました。また、市場動向やお客様の嗜好の変化を捉えた商品開発を進めるとともに、製造部門・営業部門と連携し品質と供給の両立を前提とした商品設計を旨とすることで、持続的な商品力の強化に力を注いでおります。

製造部門では、原材料価格の高騰等から製造コストの上昇を強いられる厳しい環境にあって、生産性の向上と供給責任の遂行を最重要課題とし、生産計画や人員配置の見直し、主力品の設備投資、DXの活用等を通じて、販売高の伸長に対応して安定供給を維持しております。特に主力の味しらべにおいて、包装工程を自動化設備導入により省人化し生産性向上を図るとともに、商品設計の見直しを行いプラスチックトレーの削減や商品サイズの最適化を図っております。また、同業他社との共同配送の実施や配送商品のモジュール化を進めパレット物流を活用するなど、サプライチェーンの構築やサステナビリティに配慮した活動に努めております。

営業部門では、主力商品（TOP6+2）の販売に注力し定番化を推し進めることで、売上基盤の安定と強化に取り組みました。原材料価格の高騰などから市場環境が厳しさを増すなか価格改定の浸透も重要となっており、商品価値を丁寧に伝える提案活動を地道に行うことで堅実な販売実績に繋げております。昨年に引き続き人気俳優をイメージキャラクターとするTVCMを実施することで幅広い消費者層に向けてのブランド認知の拡大を図りました。また、業界展示会への出展等を通じて当社のモノづくりに対する想いや原材料へのこだわりを発信し、新たな消費者層の開拓や商社等取引先様との接点強化に努めております。2025年8月には、当社グループ商品の販売拠点として地元「お米となかよしパーク」をオープン、グループ一体となって地域との関係強化やブランドの確立を進めるなど、引き続き「お米となかよし」をキーワードに、持続的な需要創造とブランド価値の向上に取り組んでおります。

以上、当連結会計年度における業績は、主力商品主体にシェア確保に努め販売実績は子会社を含め着実に伸長、過去にない原料米価格の高騰に対し危機感をもって製造原価の低減やきめ細かな価格対応に努めた結果、営業損益段階で計画を大幅に上回り、通期では増収増益となりました。すなわち、売上高は、原料事情からもち商品の販売を抑制せざるを得ず一部商品において伸び悩みが見られたものの、全体では主力品の定番化に努め時宜を得た価格改定など丁寧な販売施策により堅調に推移した結果、288億48百万円（前年度比15.6%増）と伸長しました。損益面では、原材料価格の著しい高騰に対し、商品構成の見直しによる収益性の改善や原材料のやり繰りによるコスト圧縮に努め製造原価の上昇を一定程度抑え得た結果、営業利益は8億67百万円（前年度比6.4%増）となり、経常利益は受取配当金に加わり28億80百万円（同27.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億32百万円（同30.1%減）となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金17億89百万円（前年は28億16百万円）を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は930億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億51百万円の増加となりました。

流動資産は123億16百万円で前連結会計年度末と比較して2億3百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品が5億3百万円、原材料及び貯蔵品が6億45百万円、その他に計上しております未収消費税等が1億64百万円それぞれ増加した一方で現金及び預金が11億31百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は807億39百万円となり前連結会計年度末と比較して17億47百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が8億27百万円、投資有価証券が時価評価等により9億46百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は232億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して51百万円の増加となりました。

流動負債は47億26百万円で前連結会計年度末と比較して73百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が2億90百万円増加した一方で1年内返済予定の長期借入金が3億96百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は184億77百万円となり前連結会計年度末と比較して1億24百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が2億50百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、698億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億99百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が17億18百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高より15億31百万円減少し、25億28百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億72百万円（前年同期比8億66百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億94百万円、減価償却費17億22百万円、法人税等の支払額5億88百万円を計上したこと等によるものであり、収入減少要因は、前年同期と比べて利息及び配当金の受取額が10億29百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34億22百万円（前年同期比13億55百万円の支出増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億6百万円を計上したこと等によるものであり、支出増加要因は、有形固定資産の取得による支出が10億17百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億81百万円（前年同期比5億27百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額3億13百万円を計上したこと等によるものであり、支出増加要因は、自己株式の取得による支出が4億31百万円増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	72.4	74.3	74.4	74.6	75.1
時価ベースの自己資本比率（%）	22.7	31.7	33.4	32.4	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.2	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	222.3	668.9	483.5	694.9	971.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・

フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

米菓業界におきましては、原料米価格の高止まりや調達環境の不透明さが残り負担が大きいなか、人件費や物流費の上昇に加えエネルギーコストの増加も見込まれるなど、採算維持が難しい厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画の2年目となる第74期において、「一步先の取組みを確かな力に変えてゆこう！」をスローガンに掲げ、基本方針を『中期経営計画「米(マイ)ミライ」の推進～持続的成長と社会的価値向上の両立に向かって～』と定めて、社会の課題と真摯に向き合い社会から必要とされる企業集団を目指し、経営課題に取り組んでまいります。

次年度におきましては、原料米をはじめとする原材料価格の高騰、人件費や物流費の増加が見込まれるほか、原油由来のコストの跳ね上がりが懸念されるなど、前年に続いて大幅なコストアップを余儀なくされる見通しにあります。このため、年度計画に示された「主力ラインの集中生産による原価低減」と「価値のある商品づくり」を徹底して行うことで、増加コストの吸収を図り採算維持に注力してまいります。また、国産米へのこだわりは当社の存在意義であると捉え、お客様の立場に立った品質保証体制のもと、主力商品(TOP 6 + 2)の集中販売による岩塚ブランドの認知拡大を図ってまいります。

以上から、次年度の連結業績につきましては、連結売上高306億円、営業利益3億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金として15億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063,481	2,932,440
受取手形及び売掛金	5,990,430	5,974,210
商品及び製品	546,496	1,050,398
仕掛品	155,022	177,744
原材料及び貯蔵品	1,208,352	1,853,977
前払費用	115,108	123,505
その他	70,140	204,842
貸倒引当金	△36,450	△611
流動資産合計	12,112,581	12,316,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,940,765	19,000,693
減価償却累計額	△10,296,245	△10,843,616
建物及び構築物(純額)	7,644,519	8,157,077
機械装置及び運搬具	15,949,268	17,177,793
減価償却累計額	△10,488,129	△11,039,475
機械装置及び運搬具(純額)	5,461,139	6,138,317
土地	800,895	939,643
リース資産	193,927	197,519
減価償却累計額	△80,361	△85,587
リース資産(純額)	113,565	111,932
建設仮勘定	793,616	240,769
その他	587,075	681,437
減価償却累計額	△414,589	△455,115
その他(純額)	172,485	226,321
有形固定資産合計	14,986,222	15,814,061
無形固定資産		
投資その他の資産	86,786	76,635
投資有価証券	63,601,080	64,547,506
従業員に対する長期貸付金	3,008	2,030
長期前払費用	41,845	30,919
繰延税金資産	63,430	67,393
その他	242,445	271,750
貸倒引当金	△32,681	△71,077
投資その他の資産合計	63,919,128	64,848,522
固定資産合計	78,992,137	80,739,219
資産合計	91,104,718	93,055,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,162,375	1,388,355
1年内返済予定の長期借入金	400,800	4,400
未払費用	589,704	572,513
未払法人税等	164,847	455,750
未払消費税等	72,751	20,072
賞与引当金	552,930	581,471
その他	1,856,250	1,703,608
流動負債合計	4,799,660	4,726,171
固定負債		
長期借入金	4,400	—
繰延税金負債	16,639,980	16,890,459
退職給付に係る負債	1,160,584	1,126,270
役員株式給付引当金	50,397	65,099
役員退職慰労引当金	4,135	3,500
その他	493,391	392,091
固定負債合計	18,352,889	18,477,420
負債合計	23,152,550	23,203,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	26,031,047	27,750,030
自己株式	△3,138,364	△3,569,973
株主資本合計	26,386,683	27,674,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,454,439	42,019,183
退職給付に係る調整累計額	111,044	158,894
その他の包括利益累計額合計	41,565,484	42,178,078
純資産合計	67,952,167	69,852,135
負債純資産合計	91,104,718	93,055,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	24,954,321	28,848,672
売上原価	17,998,721	21,522,682
売上総利益	6,955,599	7,325,990
販売費及び一般管理費	6,140,384	6,458,413
営業利益	815,214	867,577
営業外収益		
受取利息	2,160	5,316
受取配当金	2,868,548	1,853,061
その他	292,670	172,082
営業外収益合計	3,163,379	2,030,461
営業外費用		
支払利息	5,681	3,255
貸倒引当金繰入額	—	2,511
休止固定資産費用	4,791	9,433
その他	3,148	2,145
営業外費用合計	13,621	17,345
経常利益	3,964,972	2,880,692
特別利益		
固定資産売却益	219	609
投資有価証券売却益	—	49,767
特別利益合計	219	50,377
特別損失		
固定資産除却損	7,484	28,024
固定資産売却損	—	5,715
投資有価証券評価損	9,034	1,900
リース解約損	734	1,367
解決金	13,466	—
特別損失合計	30,719	37,008
税金等調整前当期純利益	3,934,472	2,894,061
法人税、住民税及び事業税	843,148	881,009
法人税等調整額	182,296	△19,286
法人税等合計	1,025,444	861,723
当期純利益	2,909,027	2,032,337
親会社株主に帰属する当期純利益	2,909,027	2,032,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,909,027	2,032,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,409,076	564,743
退職給付に係る調整額	61,447	47,850
その他の包括利益合計	1,470,523	612,594
包括利益	4,379,551	2,644,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,379,551	2,644,931
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	23,362,260	△3,144,767	23,711,492
当期変動額					
剰余金の配当			△240,240		△240,240
親会社株主に帰属する当期純利益			2,909,027		2,909,027
自己株式の取得				△209	△209
自己株式の処分				6,612	6,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,668,787	6,403	2,675,190
当期末残高	1,634,750	1,859,250	26,031,047	△3,138,364	26,386,683

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,045,363	49,596	40,094,960	63,806,453
当期変動額				
剰余金の配当				△240,240
親会社株主に帰属する当期純利益				2,909,027
自己株式の取得				△209
自己株式の処分				6,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,409,076	61,447	1,470,523	1,470,523
当期変動額合計	1,409,076	61,447	1,470,523	4,145,714
当期末残高	41,454,439	111,044	41,565,484	67,952,167

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	26,031,047	△3,138,364	26,386,683
当期変動額					
剰余金の配当			△313,354		△313,354
親会社株主に帰属する当期純利益			2,032,337		2,032,337
自己株式の取得				△431,609	△431,609
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,718,983	△431,609	1,287,373
当期末残高	1,634,750	1,859,250	27,750,030	△3,569,973	27,674,056

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,454,439	111,044	41,565,484	67,952,167
当期変動額				
剰余金の配当				△313,354
親会社株主に帰属する当期純利益				2,032,337
自己株式の取得				△431,609
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564,743	47,850	612,594	612,594
当期変動額合計	564,743	47,850	612,594	1,899,967
当期末残高	42,019,183	158,894	42,178,078	69,852,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,934,472	2,894,061
減価償却費	1,581,168	1,722,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,481	2,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153,159	28,540
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,155	14,701
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,142	△34,314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,450	△635
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,034	1,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△49,767
受取利息及び受取配当金	△2,870,709	△1,858,378
支払利息	5,681	3,255
持分法による投資損益 (△は益)	△57,721	△73,938
固定資産売却損益 (△は益)	△219	5,105
固定資産除却損	7,484	28,024
解決金	13,466	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,380	16,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	93,213	△1,172,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,069	225,979
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,442	△52,679
その他	39,334	107,309
小計	2,144,559	1,807,825
利息及び配当金の受取額	2,885,873	1,856,730
利息の支払額	△5,669	△3,163
法人税等の支払額	△1,071,604	△588,670
解決金の支払額	△13,466	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,939,691	3,072,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,989,213	△3,006,738
有形固定資産の売却による収入	220	880
無形固定資産の取得による支出	△8,164	△10,115
投資有価証券の取得による支出	△187,892	△114,637
投資有価証券の売却による収入	—	88,727
関係会社貸付金の回収による収入	120,000	—
その他	△1,328	19,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,066,378	△3,422,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,800	△400,800
配当金の支払額	△240,103	△313,174
自己株式の取得による支出	△209	△431,609
その他	△12,595	△36,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,709	△1,181,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,219,601	△1,531,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,878	4,059,479
現金及び現金同等物の期末残高	4,059,479	2,528,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託(BBT)の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行が当社株式40,800株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度は71,002千円、40,800株であり、当連結会計年度は71,002千円、40,800株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、菓子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、菓子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,531.13円	6,809.07円
1株当たり当期純利益	279.63円	197.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において計上されている「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度は40,800株、当連結会計年度は40,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は41,963株、当連結会計年度は40,800株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,909,027	2,032,337
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	2,909,027	2,032,337
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,403,224	10,283,961

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	67,952,167	69,852,135
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	67,952,167	69,852,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,404,352	10,258,687

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。